

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成29年5月10日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 JIG-SAW株式会社

【英訳名】 JIG-SAW INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山川 真考

【本店の所在の場所】 北海道札幌市北区北八条西三丁目32番
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の管理業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目9番2号

【電話番号】 03-6635-6657

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 鈴木 博道

【縦覧に供する場所】 JIG-SAW株式会社 東京本社
(東京都千代田区大手町一丁目9番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高	(千円)	216,220	322,433	1,110,099
経常利益	(千円)	57,838	103,093	253,741
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	39,451	70,887	183,755
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	39,451	133,758	305,356
純資産額	(千円)	768,560	1,101,323	966,814
総資産額	(千円)	959,548	1,460,485	1,334,316
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	6.11	10.87	28.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	5.74	10.31	26.72
自己資本比率	(%)	80.1	75.3	72.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、第4次産業革命ともいわれるIoTやビッグデータ、人工知能(AI)、ロボットなどの活用による技術革新に向けて引き続き市場拡大の一途を辿っております。このような環境のなかで当社グループは、世の中の全ての「モノ」や「コト」がインターネットとつながるIoT分野に加え、「生物・細胞」がインターネットとつながるIoE（Internet of Everything）の世界を見据えた取り組みを進めております。

当社事業の柱である自動運用をベースとした各種物理サーバ・クラウドサーバ・ハイブリッドサーバを対象とするマネジメントサービスは、引き続き解約率の低い月額課金案件の受注獲得を推し進めたことにより堅調に推移し、四半期として過去最高益を達成いたしました。また、子会社Mobicommとの取り組みによる継続的なIoTサービス課金に向けた軽量・低消費電力のキャリアグレードレベル通信モジュール開発を始めとする各種モジュール開発は順調に進捗しており、一部については検収が完了し、当第1四半期連結累計期間におけるMobicomm単体の業績としても昨年に引き続き黒字を確保しております。なお、当社グループの通期連結業績見通しは、従来事業の積み上げ（現時点受注ベース）のみを考慮した場合でも、増収増益による連続最高益を達成することを見込んでおります。

当社グループは従来のIoT分野に加え、「生物・細胞」をソフトウェアによってダイレクトに制御する再生医療分野におけるプロジェクトについても具体的に取り組んでおります。当社グループの有するコンピュータデータ通信の根源的な基礎技術である色信号制御技術を再生医療分野に応用し、世界の遺伝子治療による視覚再生分野における第一人者である国立大学法人岩手大学 富田浩史教授と共同で、「光を失った方（中途失明された方）に光を取り戻す（視覚再生）ための取り組み」を進めており、今年1月には同教授が当社フェローに着任し、これまで以上に高いレベルでの視覚再生研究を実現してまいります。当社グループが開発を進める視覚再生用プリズムガラスの実用化に向けたガラス装着による臨床研究は、早ければ2018年中にも開始する予定です。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高322,433千円（前年同期比49.1%増）、営業利益100,103千円（前年同期比70.4%増）、経常利益103,093千円（前年同期比78.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益70,887千円（前年同期比79.7%増）となりました。

なお、当社グループはマネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、927,331千円（前連結会計年度末比44,345千円増）となりました。これは主に、現金及び預金が減少（前連結会計年度末比24,247千円減）した一方で、売掛金が増加（前連結会計年度末比59,030千円増）、仕掛品が増加（前連結会計年度末比14,828千円増）したことによるものであります。

また、固定資産は、533,154千円（前連結会計年度末比81,823千円増）となりました。これは主に、投資有価証券が増加（前連結会計年度末比88,650千円増）したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,460,485千円となり、前連結会計年度末に比べ126,169千円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、193,470千円（前連結会計年度末比26,060千円減）となりました。これは主に、買掛金が増加（前連結会計年度末比20,807千円増）した一方で、未払法人税等が減少（前連結会

計年度末比26,578千円減)、流動負債のその他に含まれる未払金が減少(前連結会計年度末比8,897千円減)、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が減少(前連結会計年度末比6,754千円減)したことによるものであります。

また、固定負債は、165,691千円(前連結会計年度末比17,721千円増)となりました。これは主に、長期借入金が減少(前連結会計年度末比7,497千円減)した一方で、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が増加(前連結会計年度末比27,473千円増)したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における負債は、359,162千円となり、前連結会計年度末に比べ8,339千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,101,323千円(前連結会計年度末比134,508千円増)となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加(前連結会計年度末比70,887千円増)、その他有価証券評価差額金が増加(前連結会計年度末比61,687千円増)したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8,958千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,530,000	6,530,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	6,530,000	6,530,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	3,000	6,530,000	375	323,482	375	300,412

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,512,900	65,129	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 7,100		
発行済株式総数	6,527,000		
総株主の議決権		65,129	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) JIG-SAW株式会社	北海道札幌市北区北八条西3丁目32番	7,000		7,000	0.11
計		7,000		7,000	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	618,268	594,020
売掛金	237,659	296,689
仕掛品	1,212	16,041
その他	25,950	20,666
貸倒引当金	106	87
流動資産合計	882,985	927,331
固定資産		
有形固定資産	97,883	95,951
無形固定資産		
のれん	56,655	53,114
その他	8,923	8,661
無形固定資産合計	65,579	61,775
投資その他の資産		
投資有価証券	200,411	289,061
その他	88,212	87,129
貸倒引当金	756	764
投資その他の資産合計	287,868	375,427
固定資産合計	451,331	533,154
資産合計	1,334,316	1,460,485
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,338	61,145
1年内返済予定の長期借入金	29,988	29,988
未払法人税等	54,523	27,944
その他	94,682	74,392
流動負債合計	219,531	193,470
固定負債		
長期借入金	80,032	72,535
資産除去債務	3,649	3,655
その他	64,288	89,501
固定負債合計	147,970	165,691
負債合計	367,501	359,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,107	323,482
資本剰余金	300,037	300,412
利益剰余金	307,719	378,607
自己株式	85,654	85,654
株主資本合計	845,210	916,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,601	183,288
その他の包括利益累計額合計	121,601	183,288
新株予約権	3	3
非支配株主持分		1,183
純資産合計	966,814	1,101,323
負債純資産合計	1,334,316	1,460,485

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	216,220	322,433
売上原価	75,275	99,560
売上総利益	140,944	222,873
販売費及び一般管理費	82,181	122,770
営業利益	58,762	100,103
営業外収益		
受取利息	68	27
為替差益	148	
助成金収入		3,410
その他	164	20
営業外収益合計	381	3,457
営業外費用		
支払利息	393	66
支払手数料	702	
為替差損		401
その他	209	
営業外費用合計	1,305	467
経常利益	57,838	103,093
税金等調整前四半期純利益	57,838	103,093
法人税、住民税及び事業税	12,879	23,945
法人税等調整額	5,508	7,077
法人税等合計	18,387	31,022
四半期純利益	39,451	72,070
非支配株主に帰属する四半期純利益		1,183
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,451	70,887

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	39,451	72,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		61,687
その他の包括利益合計		61,687
四半期包括利益	39,451	133,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,451	132,575
非支配株主に係る四半期包括利益		1,183

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	3,245千円	5,751千円
のれんの償却額	3,540 "	3,540 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、マネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	6.11	10.87
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	39,451	70,887
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	39,451	70,887
普通株式の期中平均株式数(株)	6,455,000	6,522,667
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	5.74	10.31
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	422,790	349,739
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月10日

JIG-SAW株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 勇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJIG-SAW株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JIG-SAW株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。